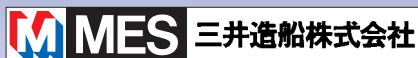


第 99 期

事業報告書

(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第99期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の三井造船グループの事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期のわが国経済は、不良債権・過剰債務問題、厳しい雇用情勢への不安などが民間需要を低迷させ、また昨年9月の米国での同時多発テロ事件の発生により世界経済の停滞感が更に広がったことで、IT不況やデフレが進行し、失業率がこれまでにないレベルに達するなど年度を通じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて受注活動に注力した結果、船舶や船用ディーゼル機関の受注が順調に推移したこともあり、連結受注高は前年度比5%増加の4,512億円、連結売上高も前年度比で5%増加の4,574億円となりました。営業利益は原価低減や固定費圧縮等の効果もあり前年度比で21%増加の203億円を計上しました。経常利益も有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善等で前年度より73%増加の154億円と大幅な増益となりましたが、有価証券等の減損処理により175億円の特別損失を計上したため、当期純損失は11億円となりました。

このような状況から、単独損益も厳しい結果となり、株主の皆様のご期待に沿い得ず誠に申し訳なく存じますが、当社配当につきましては、前年度に引き続き見送らせていただきました。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、米国や東アジア諸国の景気回復により、輸出や生産が底を打ち、緩やかな回復傾向の兆しが見え始めておりますが、一方で雇用・所得環境や設備投資は依然として厳しい状況が続き、回復が遅れることも懸念されております。

このような経済情勢に加え、経済のグローバル化やITの技術革新の進展によって、地球規模での競争が激しさを増すなかで、当社は「事業構造の改革」を核とした「01中計(中期経営計画)」を懸命に推進しております。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

LNGに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート」の製造技術を確立し、幅広い分野で培った技術と経験を結集して、商業化に取り組んでおります。

ガス化溶解型ごみ処理施設(R21)、土壌浄化事業、廃発泡スチロールのリサイクル装置など環境リサイクル分野の事業を積極的に推進しております。

液晶ディスプレイ用イオン注入装置など先進機械システム分野の事業を育てております。

コンクリート亀裂診断・補修、ディーゼルエンジン等のリモートメンテナンスなど「顧客の問題解決」や「製品ライフサイクル」の視点を重視したビジネスモデル(LSS: Life-cycle Solution Service)の構築を進めております。

このような事業構造の改革を強力に推進するとともに、キャッシュ・フローの獲得を強く意識しながら業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により経営基盤を更に強固なものとし、一日も早く復配を行うべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

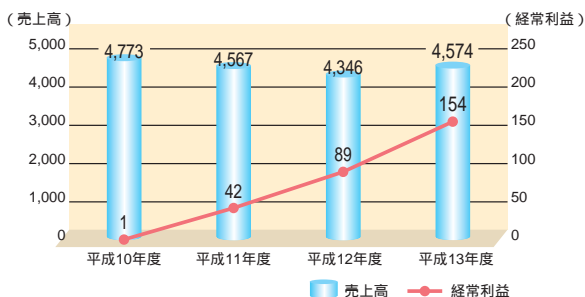
また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得しました。これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

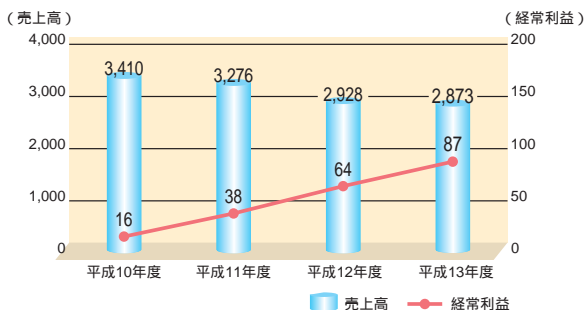
【連結 売上高・経常利益】

（単位：億円）



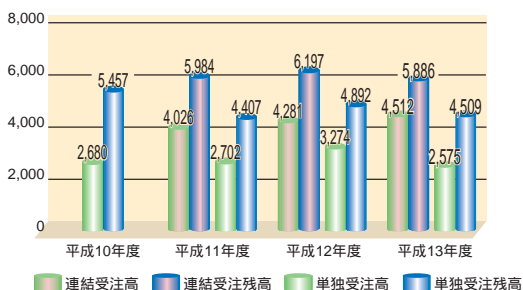
【単独 売上高・経常利益】

（単位：億円）



【連結・単独 受注高・受注残高】

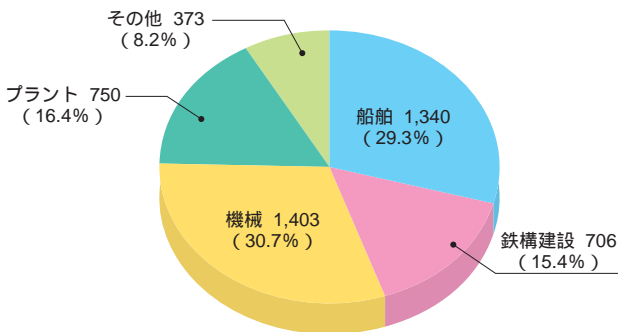
（単位：億円）



セグメント別売上高・受注高と総資産・株主資本の推移

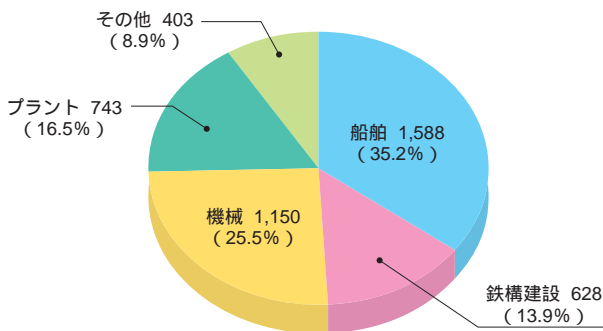
【連結 セグメント別売上高（平成13年度）】

（単位：億円）



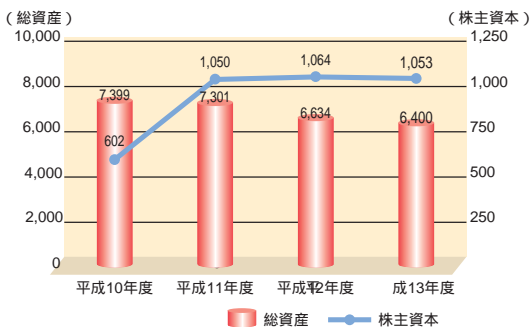
【連結 セグメント別受注高（平成13年度）】

（単位：億円）



【連結 総資産・株主資本】

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しています。

営業の状況（船舶部門）

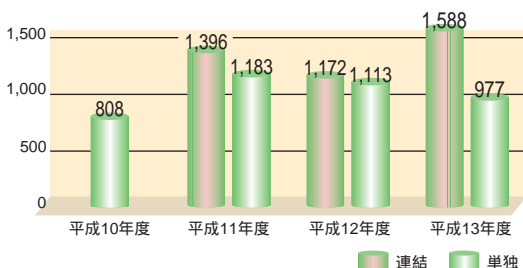
世界全体の新造船受注量は前年の大量受注の反動や世界経済の減速で大幅に減少するものと危惧されておりましたが、前年比約2割の減少にとどまりました。国別では韓国の受注量が約4割減少となった一方、日本はLNG船の受注等で約1割近く受注量を伸ばし、平成10年以来の首位の座に返り咲きました。受注高は、LNG船、タンカー、ばら積運搬船の一般商船のほか、練習船などで977億円。売上高は、VLCC、ばら積運搬船の一般商船のほか、艦船などで1,067億円。

モデック等を含めた連結での受注高は1,588億円、売上高は1,340億円。

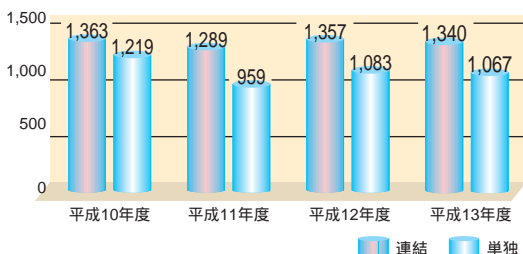


新開発船型の177,000載貨重量トン型ばら積運搬船を引き渡し、ダンケルクマックス船型ケーブサイズバルカーを新開発し、1番船を建造、引き渡しました。本船は、同船型としては最大級の177,643載貨重量トンを誇っております。

【船舶 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【船舶 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（鉄構建設部門）

国内においては引き続き公共工事に対する逆風が大きく影響し、橋梁や水門などの市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、また、海外案件についても、国内市場が縮小している影響を受けて激しい受注競争が展開されております。受注高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に514億円。売上高は、橋梁、浮桟橋、ケーソン、コンテナクレーンなどで563億円。

なお、当期より、組織変更に伴い物流・運搬機関連事業を機械部門から鉄構建設部門へ編入しております。

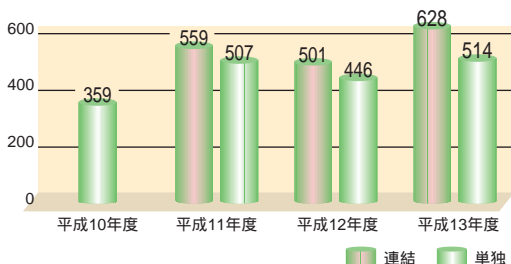
三井造船鉄構工事 等を含めた連結での受注高は628億円、売上高は706億円。



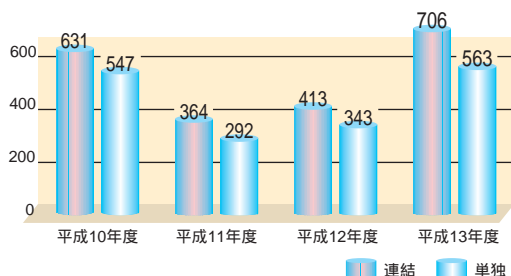
タイ国向けコンテナクレーン引き渡し

コンテナ用岸壁クレーン「ポーターナ」1基とコンテナ用ヤードクレーン「トランステーナ」4基をタイ国レムチャバン港に納入しました。

【鉄構建設 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【鉄構建設 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（機械部門）

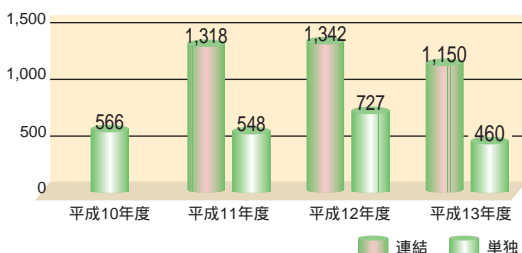
日本での新造船受注量が比較的好調であったこともあり、船用主機関市場は引き合いが多く好調に推移しましたが、他の製品につきましては、国内の設備投資意欲が減退したため、引き合いも少なく受注競争は激化しております。受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、ガスタービンなどで460億円。売上高は、船用ディーゼル機関を中心に、ガスタービン、チタン熱交換器などにより496億円。

MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED等を含めた連結での受注高は1,150億円、売上高は1,403億円。

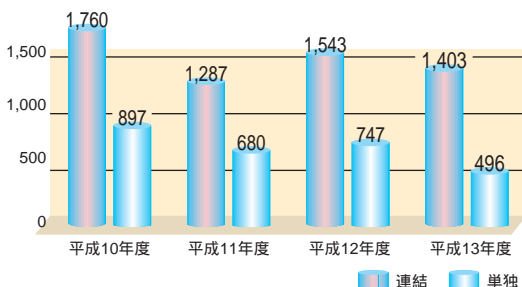


世界最大級の新開発ディーゼルエンジンを連続して生産
コンテナ船の大型化に対応し、MAN B&W Diesel社（デンマーク）で開発された最新かつ世界最大口径（980）のK98MC型エンジン5基を連続して生産しました。

【機械 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【機械 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（プラント部門）

国内市場は景気の低迷を受け依然低調に推移しており、特に環境関連では、ダイオキシン排出規制の強化による需要が一段落したため、ごみ処理設備の新規案件は激減しております。海外市場においては、世界的なマーケットの冷え込みからプロジェクトの実施計画見直し等が行われ、中国などの一部を除いては厳しい受注状況となっております。受注高は、エチレンビニルアルコールプラント、シクロヘキサノールプラント、し尿処理設備などを中心に503億円。売上高は、テレフタル酸プラント、ポリマープラント建設工事ほか化学プラント、ガス化溶融型ごみ処理施設（R21）などで624億円。

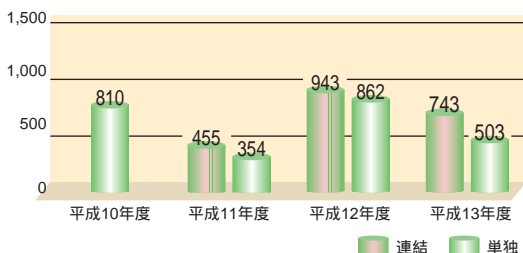
三井造船プラントエンジニアリング（株）等を含めた連結での受注高は743億円、売上高は750億円。



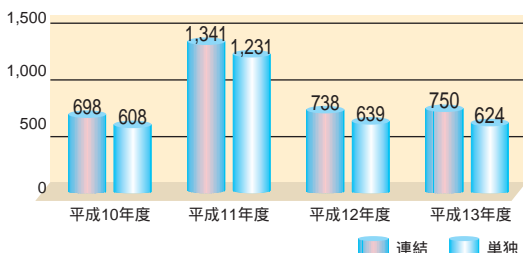
国内最大級のガス化溶融型都市ごみ処理施設完成

1日あたり400トンの処理能力を有する国内最大級のキルン式ガス化溶融型都市ごみ処理施設「豊橋市資源化センター」を完成しました。ダイオキシン類削減対策をはじめ、ごみの自己熱による灰分の溶融・スラグ化、極めて少ない埋立て処分量など、多くの特長を有しております。

【プラント 連結・単独 受注高】（単位：億円）



【プラント 連結・単独 売上高】（単位：億円）



営業の状況（その他部門）

市場成長が期待されるイオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、倉庫賃貸を中心に受注高は121億円、売上高は124億円。

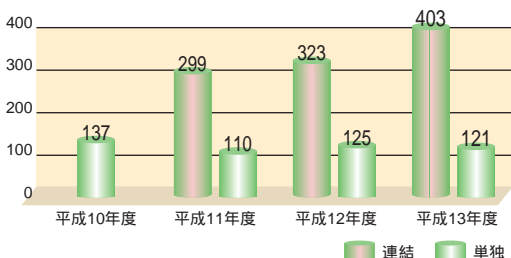
三井造船システム技研 等を含めた連結での受注高は403億円、売上高は373億円。



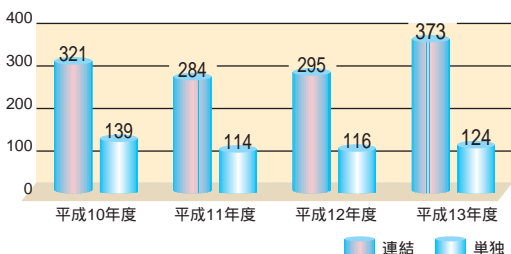
イオン注入装置等の先進機械システム事業を強化

携帯電話、パソコンなどのディスプレイに利用され今後一層の高性能化が進む低温ポリシリコン TFT 液晶の製造において、パネル性能の向上、量産に重要な役割を果たす大電流イオン注入装置を開発しました。

【その他 連結・単独 受注高】 (単位：億円)



【その他 連結・単独 売上高】 (単位：億円)



トピックス

[船舶部門]

8,900トン型輸送艦「しもきた」を引き渡し
防衛庁向け8,900トン型輸送艦「しもきた」
を建造、引き渡しました。本艦は、輸送用エ
アクッション艇（LCAC）などを装備した最
新鋭の輸送艦であり、平成9年度に引き渡し
した「おおすみ」に続く、当社建造輸送艦の
2番艦となります。



しもきた

海洋科学技術センター向け地球深部探査船の命名・進水式を挙

海洋科学技術センターが提唱する深海地球ドリリング計画（OD21）
の核となる地球深部探査船「ちきゅう」の命名・進水
式を挙行了しました。本船は、科学掘削船としては世界
で最も優れた深海底掘削能力を有し、水深4,000メー
トルの海底から、7,000メートルの地球深部まで掘り抜き、
今まで入手困難であった岩石や堆積物などの試料の採
取や孔内計測・観測を行うことにより、地球温暖化や
地震のプロセスの探求、生命の起源解明といった人類
の課題の解決に大きく貢献するものです。



ちきゅう

[鉄構建設部門]

液体シンチレータ反ニュートリノ観測施設「カムランド」、世界初の 大規模施設完成

東北大学大学院理学研究科附属ニュートリノ科学研究センターより受
注し、岐阜県神岡町の神岡鉱業茂住鉱の地下約1,000mにて建設を進めて
おりました、液体シンチレータ反ニュートリノ観測施設「カムランド
（KamLAND）」を完成させました。ニュートリノや反ニュートリノは、
太陽や一般の恒星の核融合反応や超新星爆発によって放出される素粒子
で、本施設は、ニュートリノ以上に検出が難しいとされる反ニュートリ
ノの検出を目的としております。

「カムランド」の完成によって反ニュート
リノを含む微弱素粒子反応現象をこれまで以
上に高精度で検出することが可能となり、素
粒子物理学、宇宙物理学、地球物理学への多
大な貢献のほか、新しい研究領域が開拓され
ることが世界的に期待されております。



カムランド

[機械部門]

ディーゼルエンジンの生産量、過去最高の240万馬力を達成

平成13年度のディーゼルエンジンの生産量で過去最高の240万馬力を達
成しました。世界最大級のシリンダー口径980 を誇るK98MC型エンジ
ンの生産などによるもので、平成14年度は平成13年度を更に上回る260万

トピックス

馬力の生産量を見込み、高水準の生産状況が続く予定です。また、生産性の向上を図るため、大物部品の加工機械やエンジン試運転で使用する水制動機などの大型設備投資を行っております。

[プラント部門]

NIPPON GOHSEI UK Ltd.向けエチレンビニルアルコール共重合樹脂プラントを受注

日本合成化学工業の英国法人、NIPPON GOHSEI UK Ltd.より、年産15,000トンのエチレンビニルアルコール共重合樹脂（EVOH）製造プラントの建設工事をEPCターンキーベースで受注しました。本プラントの建設にあたっては、当社の100%子会社である英国のMITSUI BABCOCK ENERGY LIMITEDの支援・協力を得ることとしており、当社グループのヨーロッパにおける調達能力並びに石油化学分野における世界的な実績等が高く評価され、今回の受注に至ったものです。また、日系企業が英国で石油化学プラントをEPCターンキーベースで建設するのは初めてとなります。

高知県で廃発泡スチロール（EPS）リサイクルプラントの完成

高知県下の大手量販店向けの廃発泡スチロール（EPS）リサイクルプラントを完成しました。本プラントは、店舗をはじめ卸売市場、量販店、ホームセンターなどから排出される鮮魚ト口箱、食品用トレイや梱包用緩衝材などの発泡スチロールを収集し、再資源化するものです。

ソニーの特許（リモネン液によって常温でEPSを溶解する技術）により、廃発泡スチロールを溶解、減容させた後、当社が開発した「ハイビスカスエバポレーター」を介して高品質のポリスチレンペレットとリモネン液とに分離、それぞれ再生回収します。



廃発泡スチロールリサイクルプラント

[その他部門]

水中探査ロボット相次ぎ納入

湖沼・ダム貯水池の堆砂状況や水質計測、湖底面の画像収録など環境情報を広範囲に調査・観測するために使用される無索式の自律型水中探査ロボット（AUV：Autonomous Underwater Vehicle）を国土交通省四国地方整備局、北陸地方整備局に相次いで納入しました。

当社は、平成11年度に湖沼・ダム貯水池向けのAUV初号機を滋賀県琵琶湖研究所に、平成12年度には国土交通省関東地方整備局向けに2号機を納入しており、これにより当社の納入実績は4機となりました。



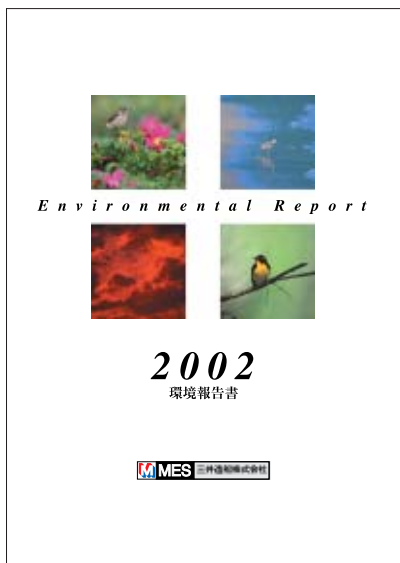
水中探査ロボット

環境への取り組み

当社は「地球環境理念並びに地球環境行動指針」をもとに環境マネジメントシステムの維持・更新を図り、グループ各社を含めた総合的な活動を推進しております。

「環境報告書2002」(和・英語版)を発行

平成13年10月発行の「環境報告書2001」(創刊号)に引き続き、「環境報告書2002」を平成14年5月に発行しました。環境報告書の全文は、当社ホームページ(<http://www.mes.co.jp/>)にも掲載しております。



全事業所(玉野・千葉・大分)でISO14001の認証を取得

平成12年10月に取得した玉野事業所に続いて、平成13年9月に千葉・大分両事業所においても、構内にある子会社を含めて環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しました。



千葉事業所



大分事業所

連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	302,800	流動負債	331,288
現金預金	53,273	支払手形及び買掛金	109,501
受取手形及び売掛金	146,044	短期借入金	123,288
有価証券	358	未払法人税等	2,302
棚卸資産	72,975	繰延税金負債	198
繰延税金資産	5,304	前受金	54,350
その他	25,780	保証工事引当金	6,305
貸倒引当金	935	その他	35,341
固定資産	337,233	固定負債	199,744
有形固定資産	201,772	社債	35,000
建物及び構築物	36,864	長期借入金	86,825
機械装置及び運搬具	43,638	繰延税金負債	1,880
土地	113,875	退職給付引当金	47,791
建設仮勘定	4,574	役員退職慰労引当金	928
その他	2,819	再評価に係る繰延税金負債	24,708
無形固定資産	3,538	その他	2,610
特許権その他	2,901	負債合計	531,033
連結調整勘定	636	少数株主持分	3,685
投資その他の資産	131,922	(資本の部)	
投資有価証券	71,688	資本金	44,384
長期貸付金	3,328	資本準備金	18,154
繰延税金資産	37,673	再評価差額金	34,121
その他	20,689	連結剰余金	8,250
貸倒引当金	1,457	其他有価証券評価差額金	496
資産合計	640,033	為替換算調整勘定	908
		自己株式	7
		資本合計	105,314
		負債、少数株主持分及び資本合計	640,033

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 196,631百万円
 2.手形割引高 387百万円
 3.保証債務残高 5,658百万円

連結損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
売上高	457,352
売上原価	394,950
売上総利益	62,401
販売費及び一般管理費	42,112
営業利益	20,289
営業外収入	5,148
受取利息	2,088
受取配当金	987
有価証券売却益	38
持分法による投資利益	870
為替差	762
その他	401
営業外費用	10,065
支払利息	6,768
退職給付債務会計基準	2,000
変更時差異償却	1,295
その他	1,295
経常利益	15,372
特別利益	3,166
固定資産売却益	838
持分変動利益	2,207
その他	121
特別損失	19,045
投資有価証券等評価損	17,541
特別退職金	698
その他	805
税金等調整前当期純損失	506
法人税、住民税及び事業税	3,804
過年度法人税、住民税及び事業税	181
法人税等調整額	3,755
少数株主利益	338
当期純損失	1,074

連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	8,793
連結剰余金	8,633
再評価差額金取崩額	159
連結剰余金増加高	531
海外子会社会計基準	531
変更による増加	531
当期純損失	1,074
連結剰余金期末残高	8,250

連結キャッシュ・フロー計算書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	506
減価償却費	13,082
連結調整固定償却額	266
貸倒引当金の減少額	264
退職給付引当金の減少額	274
受取利息及び受取配当金	3,076
支払利息	6,768
持分法による投資損益	870
為替差額	463
有価証券売却損益	36
投資有価証券売却損益	21
投資有価証券等評価損	17,563
有形固定資産売却益	838
持分変動利益	2,207
売上債権の増加額	9,638
棚卸資産の減少額	16,803
仕入債務の増加額	10,002
その他資産の増加額	553
その他負債の減少額	1,866
その他	122
小 計	44,918
利息及び配当金の受取額	3,044
利息の支払額	6,866
法人税等の支払額	2,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3カ月を超える定期預金の純減少額	295
有価証券の売却による収入	114
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	10,073
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,515
投資有価証券の取得による支出	1,914
投資有価証券の売却による収入	1,903
貸付による支出	1,819
貸付金の回収による収入	476
その他	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	8,133
長期借入による収入	16,282
長期借入金の返済による支出	34,793
社債の発行による収入	15,000
社債の償還による支出	23,000
少数株主への配当金の支払額	5
少数株主からの払込増資	4,366
その他	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,689
現金及び現金同等物の増減額	1,545
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	1
現金及び現金同等物期首残高	50,933
現金及び現金同等物期末残高	52,478

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	53,273百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	189百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	53百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	659百万円
現金及び現金同等物期末残高	52,478百万円

連結セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	平成13年度							消去又は 全社	連 結
	船 舶	鉄 構 建 設	機 械	プラント	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	134,028	70,622	140,337	75,041	37,321	457,352	-	457,352	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	966	194	4,647	692	3,735	10,236	(10,236)	-	
計	134,994	70,817	144,985	75,733	41,057	467,589	(10,236)	457,352	
営業費用	124,666	65,856	140,605	77,460	38,708	447,297	(10,234)	437,063	
営業利益	10,328	4,960	4,380	(1,726)	2,348	20,291	(2)	20,289	
資産、減価償却及び 資本的支出									
資 産	161,233	61,009	135,062	117,556	40,378	515,240	124,793	640,033	
減価償却費	6,658	1,144	2,395	811	1,615	12,625	456	13,082	
資本的支出	6,086	377	2,444	402	346	9,656	417	10,073	

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄 構 建 設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プ ラ ン ト	化学プラント、環境装置
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

単独貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	517,211	負 債 の 部	415,958
流 動 資 産	222,305	流 動 負 債	266,847
現金及び預金	17,255	支 払 手 形	18,818
受 取 手 形	1,895	買 掛 金	73,392
売 掛 金	117,530	短 期 借 入 金	104,056
有 価 証 券	258	未 払 金	949
製 品	1,773	未 払 法 人 税 等	55
材料及び貯蔵品	2,067	未 払 費 用	6,185
半 成 工 事	55,731	前 受 金	43,868
前 払 金	6,007	預 り 金	12,024
繰 延 税 金 資 産	2,944	保 証 工 事 引 当 金	3,086
未 収 入 金	6,969	そ の 他 流 動 負 債	4,409
未 収 還 付 法 人 税 等	263	固 定 負 債	149,110
そ の 他 流 動 資 産	10,315	社 債	35,000
貸 倒 引 当 金	708	長 期 借 入 金	44,992
固 定 資 産	294,906	退 職 給 付 引 当 金	45,026
有 形 固 定 資 産	159,910	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	567
建 物	19,962	関 係 会 社 損 失 引 当 金	729
構 築 物	8,364	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,116
船 渠 船 台	1,660	そ の 他 固 定 負 債	1,678
機 械 装 置	12,096		
船 舶	13	資 本 の 部	101,253
車 両 運 搬 具	163	資 本 金	44,384
工 具 器 具 備 品	1,791	法 定 準 備 金	25,780
土 地	111,361	資 本 準 備 金	18,154
建 設 仮 勘 定	4,495	利 益 準 備 金	7,626
無 形 固 定 資 産	1,918	再 評 価 差 額 金	29,160
特 許 権	617	剰 余 金	2,560
ソ フ ト ウ ェ ア	938	設 備 改 善 準 備 金	1,230
そ の 他 無 形 固 定 資 産	361	当 期 未 処 分 利 益	1,330
投 資 等	133,077	(うち当期損失)	(4,908)
投 資 有 価 証 券	69,834	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	624
子 会 社 株 式	24,507	自 己 株 式	7
長 期 貸 付 金	4,548		
繰 延 税 金 資 産	29,414		
そ の 他 投 資 等	5,783		
貸 倒 引 当 金	1,011		
合 計	517,211	合 計	517,211

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

143,929百万円

2. 保証債務

33,939百万円

単独損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

単位：百万円

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
売上高		287,294
売上原価	256,187	
販売費及び一般管理費	19,336	275,524
営業利益		11,770
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,661	
為替差額	681	
有価証券売却益	36	
雑収益	140	3,519
営業外費用		
支払利息	4,091	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	1,769	
雑損	764	6,626
経常利益		8,664
特別損益の部		
特別利益		
固定資産処分益	303	
関係会社株式売却益	97	400
特別損失		
投資有価証券等評価損	17,671	17,671
税引前当期損失		8,606
法人税、住民税及び事業税		34
法人税等調整額		3,733
当期損		4,908
前期繰越利益		6,078
再評価差額金取崩		159
当期未処分利益		1,330

利益処分

単位：円

摘 要	金 額
当期未処分利益	1,330,104,064
設備改善準備金取崩	1,230,000,000
計	2,560,104,064
これを次のとおり処分します。	
次期繰越利益	2,560,104,064

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

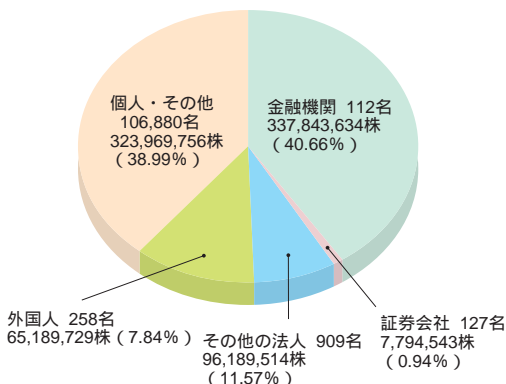
会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	108,286名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	56,570,000株	6.80%
三井物産株式会社	33,645,400株	4.04%
株式会社百十四銀行	28,463,680株	3.42%
包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社 (委託者中央三井信託銀行株式会社)	23,316,000株	2.80%
株式会社三井住友銀行	22,295,428株	2.68%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	20,614,000株	2.48%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	17,446,000株	2.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,810,000株	2.02%
三井生命保険相互会社	16,000,000株	1.92%
三井住友海上火災保険株式会社	14,914,000株	1.79%

(注) 包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社(委託者中央三井信託銀行株式会社)の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、当社は三井トラスティ・ホールディングス株式会社(中央三井信託銀行株式会社の持株会社)の株式5,965千株(持株比率0.54%)を保有しております。

所有者別株式分布



役員

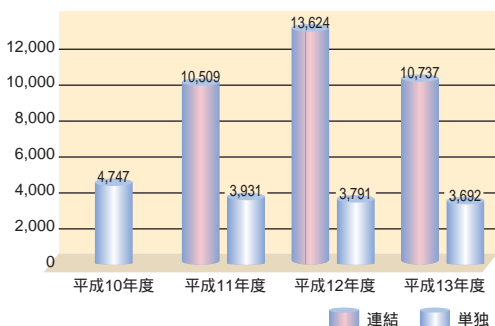
(平成14年3月31日現在)

代表取締役 取締役会長	岡野利道	
代表取締役 社長	元山登雄	
代表取締役 副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に総務、人事部門) 及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役 常務取締役	山口浩利	(社長補佐、プロジェクト担当)
常務取締役	國武吉邦	(技術本部長)
常務取締役	箕公一郎	(企画、監査、関連企業、情報システム部門担当)
常務取締役	佐藤肇	(営業総括本部長兼NGHプロジェクト室長、資材部門担当)
常務取締役	佐竹晃	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当(在英国))
取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
取締役	山口良介	(鉄構・物流事業本部長)
取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
取締役	野原宏	(環境事業本部長)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門担当、IR室長)
取締役	酒巻三郎	(プラントエンジニアリング事業本部長)
取締役	成田満州男	(玉野事業所長、事業所及び社長特命事項担当)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長)
取締役	森田剛一	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	江尻宏一郎	(三井物産株式会社特別顧問)
常勤監査役	越川滋	
常勤監査役	上田正治	
監査役	上原靖弘	
監査役	大貫義昭	

(監査役上原 靖弘及び監査役 大貫 義昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

従業員数の推移

(単位：人)



連結対象子会社の概要

(平成14年3月31日現在)

部門	会社名称	資本金	持株比率	主要な事業内容
船舶	モデック	3,133 百万円	73.5%	海洋構造物の設計、製作、据付
	三造企業	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事	231 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築物等、鉄鋼構造物の組立、据付
	PACECO CORP.	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの商権の保有、開発、エンジニアリング、販売
機械	MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラの製造、販売
	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S	20 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
	三井ミーハナイト・メタル	449 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラントエンジニアリング	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境プラント等の計画、設計、調達、据付
その他	三井造船システム技研	720 百万円	100.0%	システムの開発、販売

(注) 上記の重要な子会社9社を含む連結対象子会社は86社、持分法適用会社は19社です。

三井造船概要

(平成14年3月31日現在)

創 立 大正6年(1917年)11月14日

設 立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

本 社

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号

☎ 03-3544-3147

葛西センター

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル

☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号

☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地

☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地

☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13

・鉄構部

☎ 0738-65-1111

支社・営業所

北海道(札幌) 東北(仙台) 北陸(新潟) 金沢、中部(名古屋)
関西(大阪) 和歌山、神戸、岡山、中国(広島) 呉、徳山、四国
(高松) 松山、九州(福岡) 佐世保、熊本、東九州(大分) 沖縄
研究所

機械制御技術開発センター(玉野) 環境エネルギー技術開発セン
ター(市原) 昭島研究センター、つくば研究センター

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港
主要営業品目

区 分	主 要 営 業 品 目
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、 鉍石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャ リア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、 客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産 プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防 衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構 造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、 浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、 コンテナクレーン、産業用クレーン、自動倉庫、物流シス テム、パーキングシステム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイ ラ、事業用ボイラプラント、造水装置、ガスタービン、蒸 気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プ ラント、エンブラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プ ラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処 理プラント、プロセス機器、機能膜分離装置、原子力産業 用プラント
そ の 他	FAエンジニアリング、制御システム、情報・通信関連機 器、押出プレス、誘導加熱装置、水中テレビロボット、シ ールド掘進機、健康医療用機器、物流サービス、半導体関 連部材、液晶関連装置、その他

株主メモ

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月下旬開催

同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.mes.co.jp/>

1単元の株式数

1,000株

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111(代表)

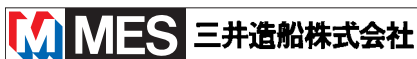
同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>